

公民科ご担当先生

令和3年2月
数研出版株式会社

令和2年度用高等学校教科書「改訂版 現代社会／現社319」更新のお知らせ

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、先般、書面にてお知らせいたしました通り、標記の教科書の記述内容の更新（客観的事情の変更等）を文部科学省に訂正申請し承認されましたので、お知らせいたします。

誠に恐れ入りますが、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

* 令和3年度供給の教科書では、これらの更新は修正済みでございます。統計資料についても適宜更新しております。

「改訂版 現代社会／現社319」更新のお知らせ

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
前見返し ③		<p>日本 2013 7 <u>TPP協定交渉に正式参加</u></p> <p>内閣 安倍晋三2~4(2012.12~)</p> <p>世界 1991 6 <u>南アフリカ</u>, アパルトヘイト政策撤廃 1994 5 <u>南アフリカ</u>, マンデラ大統領就任</p>	<p>日本 (削除) (行数調整)</p> <p>内閣 安倍晋三2~4(2012.12~20.9)</p> <p>世界 1991 6 <u>南ア</u>, アパルトヘイト政策撤廃 1994 5 <u>南ア</u>, マンデラ大統領就任 (行数調整)</p> <p>(追加)</p> <p>日本 2020 4 <u>初の緊急事態宣言</u> 2020 7 <u>レジ袋有料化</u></p> <p>世界 2020 1 <u>英, EU 離脱</u> <u>◎新型コロナウイルス感染症の流行</u></p> <p>内閣 菅 義偉(2020.9~)</p>
135	表4	<p><u>新しい首相指名のために、衆議院の解散による総選挙後30日以内に召集される。</u></p>	<p><u>衆議院の解散による総選挙後30日以内に、新しい首相指名のために召集される。</u></p>
138	図1		<p>(追加)</p> <p>法務省 <u>出入国在留管理庁</u></p>
155	図6	<p>○6 衆議院と参議院の与野党の議席数(2019年10月現在。各院資料による) 民進党の分裂にともない、2017年に立憲民主党が結成され、民進党は2018年に国民民主党を結成した。</p>	<p>○6 衆議院と参議院の与野党の議席数(2020年10月現在。各院資料による) 民進党の分裂にともない、2017年に立憲民主党が結成され、民進党は2018年に国民民主党を結成した。</p>
157	地図	<p>歴代総理大臣の出身地</p> <p>在任期間の上位5名</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 桂太郎 2,886日 2 佐藤栄作 2,798日 3 伊藤博文 2,720日 4 吉田茂 2,616日 5 安倍晋三 2,138日* <p>※2017年11月1日現在</p> <p>名前と在任期間 安倍晋三②~④ 2012.12~</p>	<p>歴代総理大臣の出身地 (追加) 秋田県 【63】 菅 義偉</p> <p>在任期間の上位5名</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安倍晋三 3,188日 2 桂太郎 2,886日 3 佐藤栄作 2,798日 4 伊藤博文 2,720日 5 吉田茂 2,616日 <p>(削除)</p> <p>名前と在任期間 安倍晋三②~④ 2012.12~20.9</p>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
175	図4	<p>経済社会理事会 <u>多数国間投資保証機関(MIGA)</u></p>	<p>経済社会理事会 (削除) (追加) <u>世界観光機関(UNWTO)</u></p>
182 ～ 183	地図	<p>ジョンソン首相 イギリス 保守党では EU からの離脱も辞さない欧州懐疑派が……EU 離脱派が多数となった。<u>2017年3月、保守党のメイ首相は、EU に対して正式に離脱の意思を通知した。</u></p> <p>マクリ大統領 アルゼンチン 2001年に事実上の…</p> <p>ユンカー委員長 <u>EU 2018年の時点で全加盟数は28に達し、傘下(さんか)の人口は5億を超えている。…</u></p> <p>エルドアン大統領 トルコ トルコには……この問題が内政上の課題となっている。2013年には、<u>政府のイスラーム化政策に反対するデモが広がりを見せた。</u></p> <p>安倍晋三首相 各国の指導者については <u>2019年9月現在</u></p>	<p>ジョンソン首相 イギリス 保守党では EU からの離脱も辞さない欧州懐疑派が……EU 離脱派が多数となった。<u>2017年3月、EU に対して正式に離脱の意思を通知したイギリスは、2020年1月、EU から離脱した。</u></p> <p>フェルナンデス大統領 アルゼンチン 2001年に事実上の…</p> <p>フォンデアライエン委員長 <u>EU 2020年にイギリスが離脱し、加盟数は27か国となった。傘下(さんか)の人口は4億5千万近くある。…</u></p> <p>エルドアン大統領 トルコ トルコには……この問題が内政上の課題となっている。2018年には、<u>建国以来の議院内閣制から実権型大統領制に移行した。</u></p> <p>菅義偉首相 各国の指導者については <u>2020年9月現在</u></p>
245	図13		(追加) (20) <u>新型コロナウイルス感染症の流行</u>
245	6～16	<p>2002年、小泉純一郎内閣は「金融再生プログラム」(竹中プラン)を発表し、<u>「主要銀行の不良債権比率を2005年3月までに半減させる。ペイオフ解禁の完全実施はそれまで延期する」とした上で主要行に不良債権処理を急がせた。その結果、自己資本比率が4%を割ってしまった銀行には、経営統合や国有化を行った。</u>これにより、不良債権処理は一定の成果をあげ、……また2010年、日本は、それまでのアメリカに次ぐGDP世界第2位の座を、中国に明け渡した。</p> <p>—</p>	<p>2002年、小泉純一郎内閣は「金融再生プログラム」(竹中プラン)を発表し、<u>主要銀行に不良債権処理を急がせ、経営統合や国有化も進めた。</u>これにより、不良債権処理は一定の成果をあげ、……また2010年、日本は、それまでのアメリカに次ぐGDP世界第2位の座を、中国に明け渡した。<u>2012年末より、景気は緩やかな回復が続いたが、2020年、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界規模で経済が混乱し、景気の大きな落ち込みが懸念されている。</u></p>
294 ～ 295	地図	<p>欧州連合(EU) …2010年以降、ギリシャなどいくつかの加盟国で債務危機が起こり、ユーロ自体の信頼が大きく揺らいだ。また2017年、イギリスからEUに対して離脱の意思が通知され、初めて加盟国が脱退することになり、<u>欧州統合の求心力が大きく揺らいでいる。これらの問題は、ヨーロッパの統合自体を崩壊させかねないとして、世界中が注視している。</u></p> <p><u>イギリス</u></p> <p>●北米自由貿易協定(NAFTA) アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で自由貿易経済圏を……協定の再交渉を求めた結果、2018年、交渉は合意にいたった。<u>NAFTAは大きな変革期を迎えている。</u></p>	<p>欧州連合(EU) …2010年以降、ギリシャなどいくつかの加盟国で債務危機が起こり、ユーロ自体の信頼が大きく揺らいだ。また2017年、イギリスからEUに対して離脱の意思が通知され、<u>2020年1月にイギリスがEUを離脱したが、こうした動きの背景には、国際的な協調が自国の発展に悪影響を与えるとする自国最優先の考えがあると指摘されている。</u></p> <p><u>イギリス(2020年離脱)</u></p> <p>●北米自由貿易協定(NAFTA) アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で自由貿易経済圏を……協定の再交渉を求めた結果、2018年、交渉は合意にいたり、<u>2020年に米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)が発効した。</u></p>

訂正箇所		原文	訂正文																																																		
頁	行																																																				
294 ～ 295	地図	<p>日本のEPA・FTAの現状</p> <p>発効済・署名済</p> <table border="0"> <tr> <td> シンガポール (2002年発効)</td> <td> スイス (2009年発効)</td> </tr> <tr> <td> メキシコ (2005年発効)</td> <td> ベトナム (2009年発効)</td> </tr> <tr> <td> マレーシア (2006年発効)</td> <td> インド (2011年発効)</td> </tr> <tr> <td> チリ (2007年発効)</td> <td> ペルー (2012年発効)</td> </tr> <tr> <td> タイ (2007年発効)</td> <td> オーストラリア (2015年発効)</td> </tr> <tr> <td> インドネシア (2008年発効)</td> <td> モンゴル (2016年発効)</td> </tr> <tr> <td> ブルネイ (2008年発効)</td> <td> TPP12 (2016年署名)</td> </tr> <tr> <td> ASEAN (2008年から順次発効)</td> <td> TPP11 (2018年署名)</td> </tr> <tr> <td> フィリピン (2008年発効)</td> <td> EU (2018年署名)</td> </tr> </table> <p>交渉妥結/実質合意</p> <p> ASEAN (投資サービス交渉)</p> <p>交渉中等</p> <table border="0"> <tr> <td> カナダ</td> <td> トルコ</td> </tr> <tr> <td> コロンビア</td> <td> GCC</td> </tr> <tr> <td> 中国</td> <td> 韓国</td> </tr> </table> <p>・東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)</p> <p>(2018年9月現在。外務省資料による)</p>	 シンガポール (2002年発効)	 スイス (2009年発効)	 メキシコ (2005年発効)	 ベトナム (2009年発効)	 マレーシア (2006年発効)	 インド (2011年発効)	 チリ (2007年発効)	 ペルー (2012年発効)	 タイ (2007年発効)	 オーストラリア (2015年発効)	 インドネシア (2008年発効)	 モンゴル (2016年発効)	 ブルネイ (2008年発効)	 TPP12 (2016年署名)	 ASEAN (2008年から順次発効)	 TPP11 (2018年署名)	 フィリピン (2008年発効)	 EU (2018年署名)	 カナダ	 トルコ	 コロンビア	 GCC	 中国	 韓国	<p>日本のEPA・FTAの現状</p> <p>発効済・署名済</p> <table border="0"> <tr> <td> シンガポール (2002年発効)</td> <td> ベトナム (2009年発効)</td> </tr> <tr> <td> メキシコ (2005年発効)</td> <td> インド (2011年発効)</td> </tr> <tr> <td> マレーシア (2006年発効)</td> <td> ペルー (2012年発効)</td> </tr> <tr> <td> チリ (2007年発効)</td> <td> オーストラリア (2015年発効)</td> </tr> <tr> <td> タイ (2007年発効)</td> <td> モンゴル (2016年発効)</td> </tr> <tr> <td> インドネシア (2008年発効)</td> <td> TPP12 (2016年署名)</td> </tr> <tr> <td> ブルネイ (2008年発効)</td> <td> TPP11 (2018年発効)</td> </tr> <tr> <td> ASEAN (2008年から順次発効)</td> <td> EU (2019年発効)</td> </tr> <tr> <td> フィリピン (2008年発効)</td> <td> イギリス (2020年署名)</td> </tr> <tr> <td> スイス (2009年発効)</td> <td> RCEP (2020年署名)</td> </tr> </table> <p>交渉中等</p> <table border="0"> <tr> <td> カナダ</td> <td> トルコ</td> </tr> <tr> <td> コロンビア</td> <td> GCC</td> </tr> <tr> <td> 中国</td> <td> 韓国</td> </tr> </table> <p>(2020年11月現在。外務省資料による)</p>	 シンガポール (2002年発効)	 ベトナム (2009年発効)	 メキシコ (2005年発効)	 インド (2011年発効)	 マレーシア (2006年発効)	 ペルー (2012年発効)	 チリ (2007年発効)	 オーストラリア (2015年発効)	 タイ (2007年発効)	 モンゴル (2016年発効)	 インドネシア (2008年発効)	 TPP12 (2016年署名)	 ブルネイ (2008年発効)	 TPP11 (2018年発効)	 ASEAN (2008年から順次発効)	 EU (2019年発効)	 フィリピン (2008年発効)	 イギリス (2020年署名)	 スイス (2009年発効)	 RCEP (2020年署名)	 カナダ	 トルコ	 コロンビア	 GCC	 中国	 韓国
 シンガポール (2002年発効)	 スイス (2009年発効)																																																				
 メキシコ (2005年発効)	 ベトナム (2009年発効)																																																				
 マレーシア (2006年発効)	 インド (2011年発効)																																																				
 チリ (2007年発効)	 ペルー (2012年発効)																																																				
 タイ (2007年発効)	 オーストラリア (2015年発効)																																																				
 インドネシア (2008年発効)	 モンゴル (2016年発効)																																																				
 ブルネイ (2008年発効)	 TPP12 (2016年署名)																																																				
 ASEAN (2008年から順次発効)	 TPP11 (2018年署名)																																																				
 フィリピン (2008年発効)	 EU (2018年署名)																																																				
 カナダ	 トルコ																																																				
 コロンビア	 GCC																																																				
 中国	 韓国																																																				
 シンガポール (2002年発効)	 ベトナム (2009年発効)																																																				
 メキシコ (2005年発効)	 インド (2011年発効)																																																				
 マレーシア (2006年発効)	 ペルー (2012年発効)																																																				
 チリ (2007年発効)	 オーストラリア (2015年発効)																																																				
 タイ (2007年発効)	 モンゴル (2016年発効)																																																				
 インドネシア (2008年発効)	 TPP12 (2016年署名)																																																				
 ブルネイ (2008年発効)	 TPP11 (2018年発効)																																																				
 ASEAN (2008年から順次発効)	 EU (2019年発効)																																																				
 フィリピン (2008年発効)	 イギリス (2020年署名)																																																				
 スイス (2009年発効)	 RCEP (2020年署名)																																																				
 カナダ	 トルコ																																																				
 コロンビア	 GCC																																																				
 中国	 韓国																																																				
後見返し ④		<p>北大西洋条約機構 NATO (29 国)</p> <p>欧州連合 EU (28 国) <u>イギリス</u></p>	<p>北大西洋条約機構 NATO (30 国) (移動) <u>イギリス</u> (追加) <u>北マケドニア</u></p> <p>欧州連合 EU (27 国) (削除)</p>																																																		
後見返し ⑤		<p>北米自由貿易協定 NAFTA</p>	<p>米国・メキシコ・カナダ協定 USMCA</p>																																																		
後見返し ⑤		<p>石油輸出国機構 OPEC (15 国) <u>エクアドル</u> <u>カタール</u></p>	<p>石油輸出国機構 OPEC (13 国) (削除) (OAPEC の範囲に移動)</p>																																																		